

次世代電カルを産学で開発へ、国内59法人・団体がコンソーシアム発足

その他 2019年9月6日 (金)配信 長倉克枝 (m3.com編集部)

電子カルテなどの次世代健康医療記録システムの開発・普及を担う産学のコンソーシアム「NeXEHRsコンソーシアム」が発足、9月6日に設立総会を開催した。東京大学大学院医学系研究科教授の大江和彦氏が会長を務め、国内59法人・団体が参加する。電子カルテの情報だけでなく、個人の健康や生活のデータも含めて記録する共通プラットフォームの構築から開発、実装まで産学で推進する（AIラボ『[「次世代電カル」産学コンソ発足、標準化と実装・普及へ](#)』を参照）。

同コンソーシアムは、日本医療情報学会が2018年設置した（AIラボ『[\[次世代電カルに向けて研究会設置、医療情報学会\]](#)』参照）、次世代健康医療記録システム共通プラットフォーム（NeXEHRs）研究会、東京大学（大江研究室）・ソフトバンク共同研究体などと連携を取りながら、新しい電子カルテシステムなどの共通プラットフォームに関する技術的な指針、規格、仕様などを検討、策定する。設立発起人代表の大江氏が会長を務めるほか、京都大学医学部附属病院医療情報企画部教授の黒田知宏氏と帝京大学医療情報システム研究センター教授の澤智博氏が副会長を務める。

9月6日時点で正会員は日本アイ・ビー・エム、富士通、日本電気、キヤノンメディカルシステムズ、ソフトバンクなど26法人・団体、賛助会員には日本医師会、国立病院機構、一般財団法人医療情報システム開発センターなど33法人・団体などがコンソーシアムに参加している。

同コンソーシアムが進める次世代健康医療記録システムは「本人主体管理」「本人・医療提供者間での情報共有」「自他共栄」を基本コンセプトとする。2020年6月までに、共通プラットフォーム指針の骨格と標準化リソースの構築を目指す。また、次世代健康医療記録システムの運用に当たっては患者・市民参画を目指していることから、一般向けのシンポジウムや情報発信等を行う。